

第2章 評価の実施方針

2-1 平成 22 年度 ODA 評価「日本 NGO 連携無償資金協力の評価」調査業務の目的

外務省の ODA 評価は、1981 年より政府開発援助(ODA)のマネジメント改善及び説明責任の確保を目的として実施されてきている。特に近年では、ODA の資源を巡る厳しい状況の中、援助の実績よりも成果重視への転換を目指すべきとの議論の高まりから、戦略的かつ効果的な援助を行うための取組として、評価の改善が求められている。ODA 評価には国別評価、重点課題別評価、セクター別評価、スキーム別評価が挙げられ、スキーム別評価はスキーム全体の改善及びスキームに対する国民の理解促進に資することを目的としている。

日本 NGO 連携無償資金協力(以下、N 連)評価業務の目的は、以下の 3 点である。

- (イ) 「ODA 評価ガイドライン(第 5 版)」に基づき、N 連スキームを評価し、グッドプラクティスや問題点を明確にすることにより得られた教訓・提言を、今後の本スキームの改善に役立てること。
- (ロ) 評価の結果を公表することで、国民への説明責任を果たすこと。
- (ハ) NGO が本スキームへの理解を深め、活用の促進に寄与すること。

2-2 本評価業務の対象

本評価では、「日本 NGO 連携無償資金協力」スキームを評価対象とする。

外務省は 1989 年に設立された「草の根無償資金協力」のうち、2002 年度より日本の NGO を支援対象とする部分と、「NGO 緊急活動支援無償」を整理・統合し、「日本 NGO 支援無償資金協力」(旧称、2007 年度より「日本 NGO 連携無償資金協力」に変更)を創設した。

外務省へのインタビューにより浮かび上がった、外務省が認識している日本の NGO の長所及び短所について次ページの図に示した。外務省は、特に、途上国の現状やコミュニティの支援ニーズに対する深い理解に基づき、きめの細かい援助の実施が可能である、といった長所を有する日本の NGO を国際協力における重要なパートナーとして位置づけ、NGO に対する資金提供に加え、能力強化を含めた活動環境整備支援や、NGO との対話促進を行い、NGO との連携強化に向けた様々な取り組みを行ってきている。

図 2-1 日本の NGO の長所と短所



日本の NGO といっても、実施体制、事業実施能力は様々である。一般的に NGO は貧困層のニーズに対応し、住民に直接裨益（ひえき）する活動に重点を置き、地域に根差して、貧困層の自立や、住民の意識変化などを成果とする活動を行っており、受益者のニーズにきめの細かに対応した援助を強みとしている。他方、組織基盤（資金・人員）、ネットワーク、アドボカシー力の不足による展開力の面で課題は多いとされる。

N 連設立当初より、外務省と NGO の間で「NGO・外務省定期協議会 連携推進委員会」の場等において、制度改善のための議論が重ねられてきており、かかる協議を通じ、NGO 側のニーズに対応させた改善に向けた様々な提言が行われてきた。2010 年度には、より「ユーザーフレンドリーな資金供与メカニズムの構築」や「NGO との連携強化による ODA の実施」を目指し、（1）N 連対象事業としての平和構築事業の追加、（2）国際協力重点課題枠の導入、といった点で大幅な改訂・変更となった。

今般の N 連改訂により、ある程度の地域社会へのインパクトが期待できる規模の草の根からのコミュニティ開発の実施が実現可能となり、ODA 本体事業における新たな可能性を包含しているといえる。そのためには、途上国の開発ニーズに対応した NGO による積極的な案件形成、アカウンタビリティ確保に向けた努力が求められる。

N 連は、日本の NGO が開発途上国・地域で行う経済・社会開発事業及び緊急人道支援事業に対して資金提供を行うスキーム（制度）であるが、同時にこれを受けた NGO が活動実績を積むことで、国際的活動を拡げる、との意味で NGO の能力強化も主たる目的としている。

2-3 評価の枠組み

今回の調査業務では、ODA 評価ガイドライン(第 5 版)に基づき、DAC5 項目をベースに以下の 3 項目について総合的に評価を行った。評価結果は、個別の評価項目ごとにレーティングを付し評価の判断基準とする。具体的な評価の枠組み(評価項目)、レーティング基準は 12 ページ～15 ページに示す通り。

1. 政策の妥当性

外務省は、2010 年 6 月に取りまとめた「ODA のあり方に関する検討」において、日本政府の援助の重点分野を明らかにしたうえで、「オールジャパン」の体制で開発協力に取り組むため、NGO、企業を初めとする多様な関係者との連携の下、NGO の能力強化や開発協力への市民参加の促進が必要であるとの方針を示している。

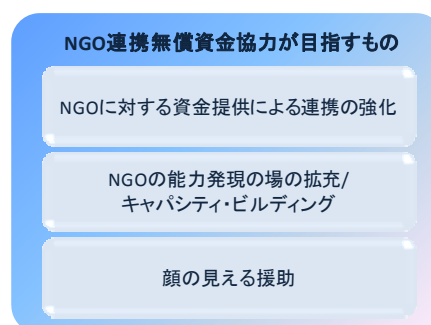
かかる政策との整合性に加え、国際的な開発課題や相手国のニーズに対応した、日本の優位性を活かした N 連スキームの策定および運用がなされているか等の観点から、評価を行う。

2. 結果の有効性

N 連スキームの実施により、同スキームの主たる目的である、(1)NGO に対する資金提供による連携の強化が図られているか、(2)NGO による能力強化の場が拡充されているか、NGO のキャパシティ・ビルディングが達成されているか、(3)顔の見える援助が実施されているか、の 3 つの観点から評価を行う。

有効性の観点では、上述した日本の NGO の長所・短所を考慮し、NGO の課題・ニーズ等に十分留意したうえで分析を行う必要がある。

図 2-2 N 連が目指すもの



3. プロセスの適切性

N 連スキームは、年に 3 回開催される「NGO・外務省定期協議会 連携推進委員会」での提案とともに、ODA 評価および政策評価で得られた提言をフィードバックすることにより、スキームの改善が図られてきた。これら改善プロセスによる見直し状況において NGO・市民社会の参画が図られているか等を確認する。併せて、案件申請から事業完了までの段階で迅速かつ柔軟なプロセスがとられているか等について確認を行う。

図 2-3 評価の枠組み(概要)

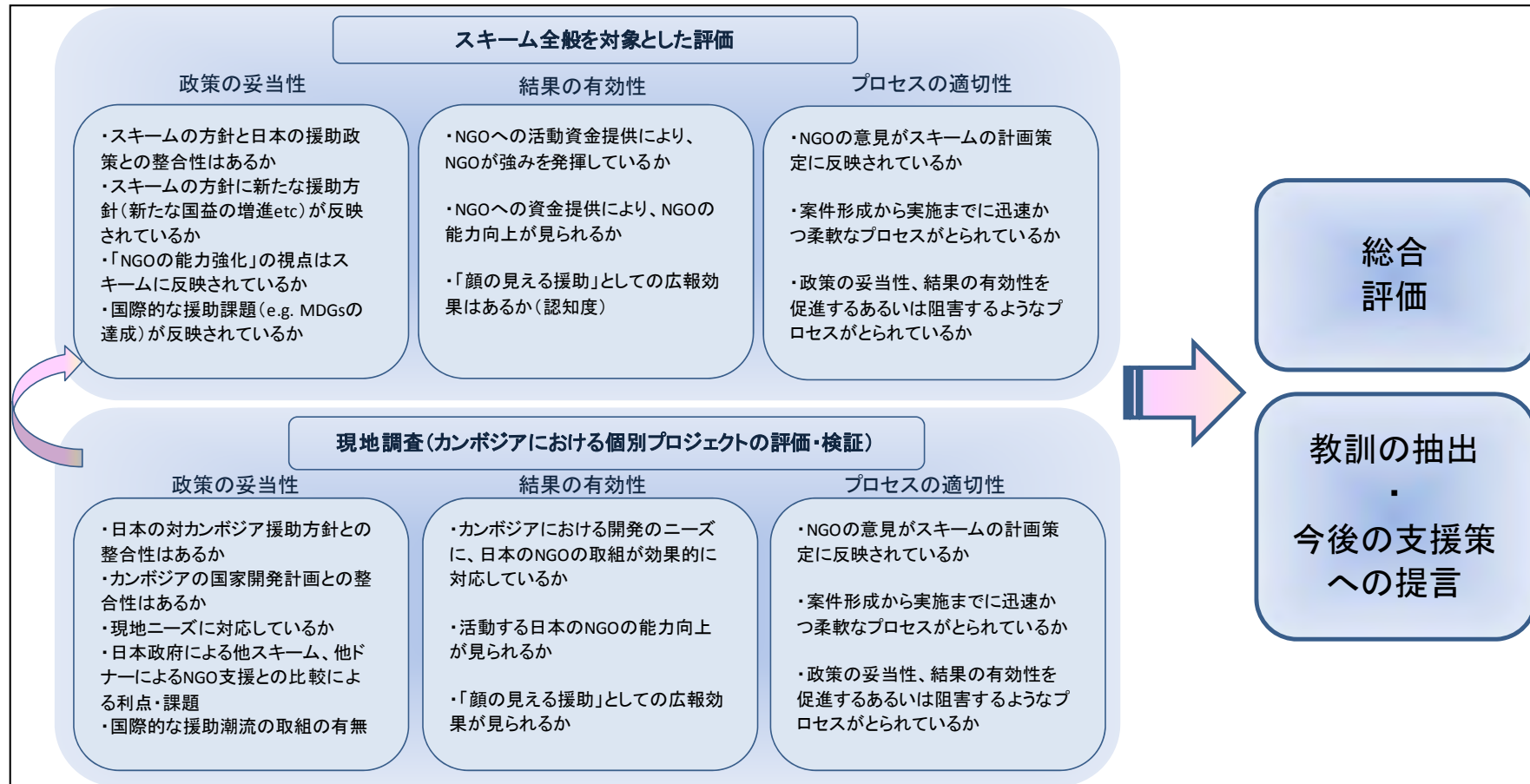


図 2-4 評価の枠組み(スキーム全般)

評価の枠組み「日本NGO連携無償資金協力の評価」					
評価の視点	評価項目	スキーム全般を対象とした評価			
		評価基準	評価内容	評価基準・指標	情報源・情報収集方法
政策	妥当性	1. 日本の援助政策的枠組みとの整合性	1-1. 日本のODA大綱との関連性 1-2. 日本のODA中期政策との関連性 1-3. 日本のNGO支援方針との関連性	1-1. 日本のODA大綱の理念、重点分野とN連スキームの目的・内容との整合性はあるか 1-2. 日本のODA中期政策とN連スキームの目的・内容との整合性はあるか 1-3. 日本のNGO支援方針との整合性はあるか	【文献調査】ODA大綱、ODA中期政策 【インタビュー・質問票調査】外務省、JICA等 【アンケート】NGO（N連実績有）等
		2. 国際的な優先課題との整合性	2-1. MDGsとの整合性 2-2. 国際的なNGO支援方針との関連性	2-1. MDGsの取り組みとN連実績との整合性がみられるか 2-2. 他ドナーNGO支援方針との整合性はあるか	【文献調査】ODA大綱、ODA中期政策、他ドナーHP等 【インタビュー・質問票調査】外務省、JICA等 【アンケート】NGO（N連実績有）等
		3. N連の比較優位性	3-1. 日本政府による他のNGO支援スキームとの比較 3-2. 他ドナーによるNGO支援との比較	3-1. 日本政府による他のNGO支援スキーム（JICA草の根技術協力）との比較により、比較優位があるか 3-2. 他ドナーによるNGO支援との比較により、比較優位があるか	【文献調査】ODA大綱、ODA中期政策、JICA年報、他スキーム資料等 【インタビュー調査】外務省、JICA、NGO（N連実績有）等 【アンケート】NGO（N連実績有・実績無）
結果	有効性	4. 目標の達成度	4-1. 日本のNGOの強みを発揮して事業効果をあげているか 4-2. 日本のNGOの能力向上の達成度 4-3. 日本のNGOの弱み（課題）克服の達成度	4-1. NGOの強みを活かすことで、事業が効果をあげているか 4-2. NGOによる案件形成能力、事業実施能力、組織運営能力が向上したか 4-3. NGOの弱点（財政基盤の脆弱性、不十分な案件検討）を克服できたか	【文献調査】弊社作成「日系企業とNGOの連携推進ハンドブック」（外務省）等 【インタビュー・質問票調査】外務省、JICA、NGO（N連実績有）等 【アンケート】NGO（N連実績有）
		5. 「顔の見える援助」の達成度	5-1. 広報効果の実施状況 5-2. N連の認知度は上がっているか	5-1. N連スキームにより、日本の援助の広報効果が発揮されているか 5-2. N連スキームの認知度の向上が見られるか	【文献調査】外務省HP、NGO（N連実績有）のHP 【インタビュー・質問票調査】外務省、JICA、NGO（N連実績有）等 【アンケート】NGO（N連実績有）
プロセス	適切性	6. NGO等、日本のステークホルダーの参加に係る状況	6-1. NGO／市民社会等との連絡調整・協議体制（意見交換の実施状況、コメントの対応状況） 6-2. NGO、関係省庁との連携体制（NGOのニーズの反映状況）	6-1. NGO／市民社会との連絡調整・協議を図ることで、NGOの積極的な参加の下、意見交換がなされているか 6-2. 上記意見交換の結果により、NGOのニーズがスキームに反映されているか	【文献調査】外務省HP 【インタビュー・質問票調査】外務省、NGO等 【アンケート】NGO（N連実績有・実績無）
		7. 審査・決定等に係る諸プロセスの迅速性・柔軟性	7-1. 採択に必要なプロセスの迅速さ・柔軟さ 7-2. 実施に必要なプロセスの迅速さ・柔軟さ 7-3. 変更申請の採択に必要なプロセスの迅速さ・柔軟さ	7-1. 案件採択迄の期間・手続きは迅速、柔軟だったか 7-2. 案件実施迄の期間・手続きは迅速、柔軟だったか 7-3. 変更申請の採択迄の期間・手続きは迅速、柔軟だったか	【インタビュー・質問票調査】外務省、NGO（N連実績有）等 【アンケート】NGO（N連実績有）
		8. 審査・決定等に係る諸プロセスの適切性	8-1. 審査決定までの手続きの適切さ 8-2. 実施・完了までの手続きの適切さ	8-1. 審査・決定迄に的確な手続きがとられていたか 8-2. 実施から完了までに的確な手続きがとられていたか	【インタビュー・質問票調査】外務省、NGO（N連実績有）等 【アンケート】NGO（N連実績有）
		9. 前回実施のスキーム評価の反映状況	9-1. 前回実施されたスキーム評価の教訓・提言内容のフィードバック（見直し状況）	9-1. 前回実施されたスキーム評価結果に基づき、教訓・提言内容がフィードバックされているか（課題：審査決定に時間がかかる、多年度案件への対応が不十分）	【インタビュー・質問票調査】外務省、NGO（N連実績有）等 【アンケート】NGO（N連実績有）
		10. 政策の妥当性あるいは結果の有効性に貢献する要因、阻害する要因はあるか	10-1. 政策の妥当性あるいは結果の有効性に貢献する要因はあるか 10-2. 政策の妥当性あるいは結果の有効性を阻害する要因はあるか	10-1. 政策の妥当性、結果の有効性に貢献した要因はあるか 10-2. 政策の妥当性、結果の有効性を阻害した要因はあるか	【インタビュー・質問票調査】外務省、NGO（N連実績有）等 【アンケート】NGO（N連実績有）

図 2-5 評価の枠組み(カンボジア現地調査)

評価の枠組み「日本NGO連携無償資金協力の評価」					
評価の視点	評価項目	現地調査（カンボジアにおける個別プロジェクトの評価・検証）			
		評価基準	評価内容、指標	情報源・情報収集方法	
政策	妥当性	1. 日本への援助政策的枠組みとの整合性	1-1. 日本へのODA大綱との関連性 1-2. 日本へのODA中期政策との関連性 1-3. 日本へのNGO支援方針との関連性 1-4. 対カンボジア援助重点分野との関連性	1-1. 日本へのODA大綱の理念、重点分野と個別プロジェクトの目的・内容との整合性はあるか 1-2. 日本へのODA中期政策と個別プロジェクトの目的・内容との整合性はあるか 1-3. 日本へのNGO支援方針と個別プロジェクトの整合性はあるか 1-4. 対カンボジア援助重点分野と個別プロジェクトの整合性はあるか	【文献調査】カンボジア開発計画、N連資金によりカンボジアで活動するNGO団体の申請書、中間・完了報告書等 【インタビュー・質問票調査】外務省、大使館、JICA事務所、「カ」国C/P（教育省、保健省、社会福祉省、CMAC、CDC）、「カ」国で活動するNGO等
		2. 相手国の開発課題との整合性	2-1. 相手国の開発課題との整合性 2-2. 相手国の地域開発計画、重点課題政策との関連性	2-1. 相手国の開発計画、戦略との整合性がみられるか 2-2. 相手国の地域開発計画、重点課題との整合性がみられるか	【文献調査】カンボジア開発計画、N連資金によりカンボジアで活動するNGO団体の申請書、中間・完了報告書等 【インタビュー・質問票調査】外務省、大使館、「カ」国C/P（教育省、保健省、社会福祉省、CMAC、CDC）、「カ」国で活動するNGO、現地NGO等
		3. N連の比較優位性	3-1. 日本政府による他のNGO支援スキームとの比較 3-2. 他ドナーによるNGO支援との比較	3-1. 日本政府による他のNGO支援スキーム（JICA草の根技術協力）との比較により、比較優位はあるか 3-2. 他ドナーによるNGO支援と比較して、比較優位はあるか	【文献調査】ODA大綱、ODA中期政策、JICA年報、他スキーム資料等 【インタビュー・質問票調査】外務省、大使館、JICA事務所、「カ」国C/P（教育省、保健省、社会福祉省、CMAC、CDC）、「カ」国で活動するNGO、現地NGO、他ドナー等
結果	有効性	4. 目標の達成度	4-1. 日本へのNGOが強みを発揮した事業の効果 4-2. 日本へのNGOの能力向上の達成度 4-3. 日本へのNGOの弱み（課題）克服の達成度	4-1. 日本へのNGOの強みを活かすことで、事業が効果をあげているか 4-2. 日本へのNGOによる案件形成能力、事業実施能力、組織運営能力が向上したか 4-3. 日本へのNGOの弱点である（財政基盤の脆弱性、不十分な案件検討）を克服できたか	【文献調査】N連資金によりカンボジアで活動するNGO団体の申請書、中間・完了報告書等 【インタビュー・質問票調査】外務省、大使館、JICA事務所、「カ」国C/P（教育省、保健省、社会福祉省、CMAC）、「カ」国で活動するNGO、現地NGO等
		5. 「顔の見える援助」の達成度	5-1. 広報効果の実施状況 5-2. N連の認知度は上がっているか	5-1. N連スキームにより、日本への援助の広報効果が発揮されているか 5-2. N連スキームの認知度の向上が見られるか	【文献調査】N連資金によりカンボジアで活動するNGO団体の申請書、中間・完了報告書等 【インタビュー・質問票調査】外務省、大使館、JICA事務所、「カ」国C/P（教育省、保健省、社会福祉省、CMAC、CDC）、「カ」国で活動するNGO、現地NGO等
プロセス	適切性	6. NGO等、日本へのステークホルダーの参加に係る状況	6-1. 実施NGOと所轄部署との連絡・調整・協議体制（意見交換の実施状況、コメントの対応状況） 6-2. 実施NGO、所轄部署との連携体制（NGOのニーズの反映状況）	6-1. NGO／市民社会との連絡調整・協議を図ることで、NGOの積極的な参加の下、意見交換がなされているか 6-2. 上記意見交換の結果により、NGOのニーズがスキームに反映されているか	【文献調査】N連資金によりカンボジアで活動するNGO団体の申請書、中間・完了報告書等 【インタビュー・質問票調査】外務省、大使館、JICA事務所、「カ」国C/P（教育省、保健省、社会福祉省、CMAC）、「カ」国で活動するNGO、現地NGO等
		7. 諸手続き・決定の迅速性	7-1. 採択迄に必要なプロセスの迅速さ 7-2. 実施迄に必要なプロセスの迅速さ 7-3. 変更申請の採択に必要なプロセスの迅速さ	7-1. 案件採択迄の期間・手続きは迅速だったか 7-2. 案件実施迄の期間・手続きは迅速だったか 7-3. 変更申請の採択迄の期間・手続きは迅速だったか	【文献調査】N連資金によりカンボジアで活動するNGO団体の申請書、中間・完了報告書等 【インタビュー・質問票調査】外務省、大使館、JICA事務所、「カ」国C/P（教育省、保健省、社会福祉省、CMAC）、「カ」国で活動するNGO等
		8. 諸手続きの柔軟性	8-1. 審査決定までの手続きの柔軟さ 8-2. 実施・完了までの手続きの柔軟さ	8-1. 審査・決定迄に柔軟な手続きがとられていたか 8-2. 実施から完了までに柔軟な手続きがとられていたか	【文献調査】N連資金によりカンボジアで活動するNGO団体の申請書、中間・完了報告書等 【インタビュー・質問票調査】外務省、大使館、JICA事務所、「カ」国C/P（教育省、保健省、社会福祉省、CMAC）、「カ」国で活動するNGO等
		9. 前回実施のスキーム評価の反映状況	9-1. 前回実施されたスキーム評価の提言内容のフィードバック（見直し状況）	9-1. 前回実施されたスキーム評価結果に基づき、教訓・提言内容がフィードバックされているか	【文献調査】N連資金によりカンボジアで活動するNGO団体の申請書、中間・完了報告書等 【インタビュー・質問票調査】外務省、大使館、JICA事務所、「カ」国C/P（教育省、保健省、社会福祉省、CMAC）、「カ」国で活動するNGO等
		10. 政策の妥当性あるいは結果の有効性に貢献する要因、阻害する要因はあるか	10-1. 政策の妥当性あるいは結果の有効性に貢献する要因はあるか 10-2. 政策の妥当性あるいは結果の有効性を阻害する要因はあるか	10-1. 政策の妥当性、結果の有効性に貢献した要因はあるか 10-2. 政策の妥当性、結果の有効性を阻害した要因はあるか	【文献調査】N連資金によりカンボジアで活動するNGO団体の申請書、中間・完了報告書等 【インタビュー・質問票調査】外務省、大使館、JICA事務所、「カ」国C/P（教育省、保健省、社会福祉省、CMAC、CDC）、「カ」国で活動するNGO、現地NGO等

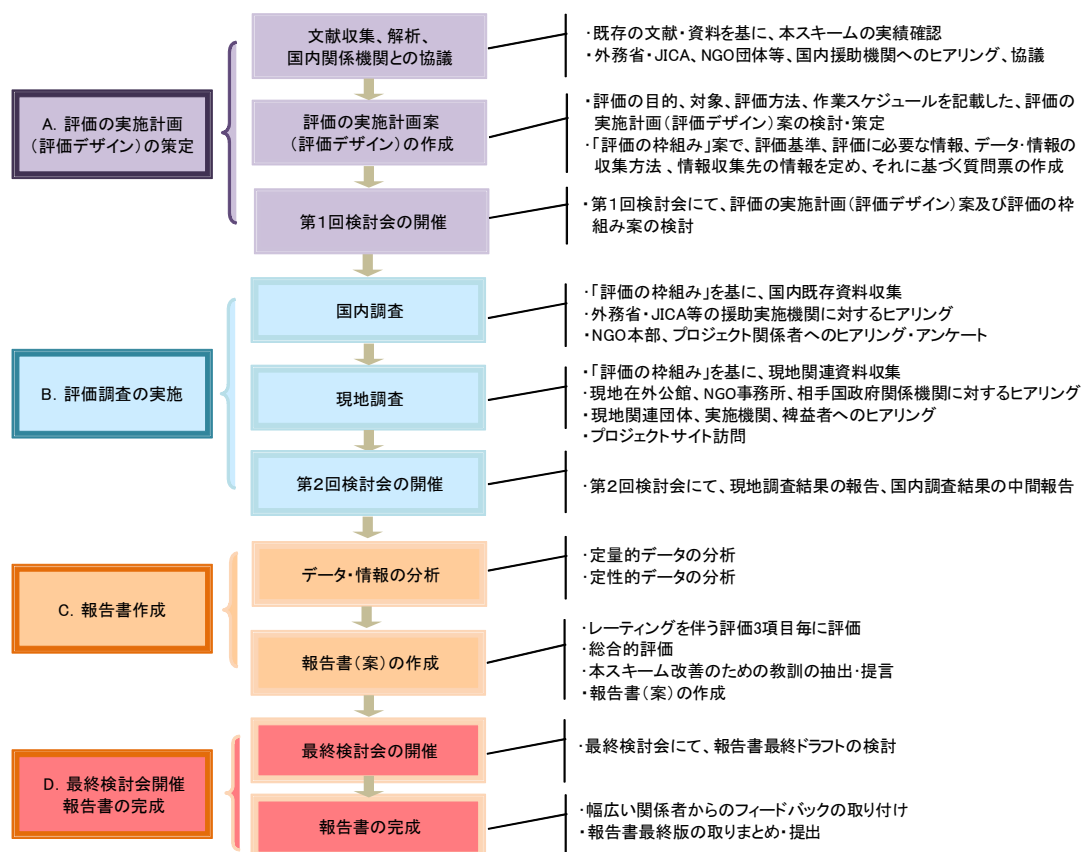
図 2-6 評価のレーティング基準

政策の妥当性	1. 日本の援助政策的枠組との整合性
	a スキームの方針は日本の援助政策と十分合致している
	b スキームの方針は〇〇といった点で日本の援助政策と合致しているが、〇については十分合致しておらず、日本の援助政策的枠組との整合性は中程度である
	c スキームの方針は日本の援助政策と合致しておらず、我が国の援助政策的枠組との整合性は低い
	2. 国際的な優先課題との整合性
	a スキームの方針はMDGsなど国際的な優先課題の取り組みと十分合致している
	b スキームの方針は〇〇といった点でMDGsなど国際的な優先課題の取り組みと合致しているが、〇については十分合致しておらず、国際的な優先課題との整合性は中程度である
	c スキームの方針はMDGsなど国際的な優先課題の取り組みと合致しない
	3. N連の比較優位性
結果の有効性	a 他のスキームと比較して優位性が見られる
	b 他のスキームと比較して〇〇といった点でN連には優位性があるが、〇において優位性がなく、比較優位性の面で中程度である
	c 他のスキームと比較して、N連には優位性が見られない
	1. 目標の達成度
	a スキームにより日本のNGOの強みを発揮し事業が効果をあげており、能力向上の成果が見られている
	b スキームにより〇〇といった点で日本のNGOの強みを発揮し効果をあげているが、〇においては事業が効果をあげていない。あるいは〇〇といった点で日本のNGOの能力向上につながっているが、〇については限定的である
	c スキームにより日本のNGOの強みを発揮し事業が効果をあげていない、あるいはスキームにより日本のNGOの能力向上への成果がみられない
	3. N連スキームによる「顔の見える援助」の確保
	a スキームにより期待された「顔の見える援助」は確保されている
プロセスの適切性	b スキームにより〇〇といった点で期待された広報効果はあげているが、〇については不十分で「顔の見える援助」は確保されておらず、中程度である
	c スキームにより期待された「顔の見える援助」は確保されていない
	1. NGO等、我が国ステークホルダーの意見のN連スキームへの反映状況
	a NGO、我が国ステークホルダー間で活発な意見交換が行われ、議論の結果によりスキームの改善、計画策定に十分反映されている
	b NGO、我が国ステークホルダー間で活発な意見交換が行われ（あるいは部分的に行われ）、NGOの意見が〇〇の面ではスキームに反映されたが、〇については十分反映されておらず、NGOの意見のN連スキームへの反映状況は中程度である
	c NGO、我が国ステークホルダーの意見がスキームの改善、計画策定に反映されていない点がある
	2. 審査・決定等に係る諸プロセスの迅速性・柔軟性
	a 案件形成から実施・完了までの段階で、迅速かつ柔軟なプロセスがとられている
	b 案件形成から実施・完了までの段階で、〇〇といった点で迅速かつ柔軟なプロセスがとられているが、〇においては不十分であり、迅速性・柔軟性は中程度である
	c 案件形成から実施・完了までの段階で、迅速かつ柔軟なプロセスがとられていない
	3. 審査・決定等に係る諸プロセスの適切性
	a 案件形成から実施・完了までの段階で、適切なプロセスがとられている
	b 案件形成から実施・完了までの段階で、〇〇といった点で適切なプロセスがとられているが、〇においては適切なプロセスとなっておらず、プロセスの適切性は中程度である
	c 案件形成から実施・完了までの段階で、適切なプロセスがとられていない
	4. 前回スキーム評価の反映状況
	a 前回スキーム評価の提言・教訓を基に、スキームの見直しがされている
	b 前回スキーム評価の提言・教訓を基に、〇〇といった点でスキームの見直しがされているが、〇においては十分されておらず、反映状況は中程度である
	c 前回スキーム評価の提言・教訓を基に、スキームの見直しがされていない

2-4 評価調査の方法

本調査は以下の手法により行われた。

図 2-7 評価調査の実施フロー



1. 文献レビュー調査

NGO と外務省との連携、及び NGO の活動に関する既存文献資料、インターネットにて入手可能な情報のレビュー、整理、分析を行った。

2. 案件別申請書、中間報告書、完了報告書調査のレビュー調査

過去3年に渡って、N連により実施された以下に示す520案件の申請書、中間報告書、完了報告書のレビューを行い、内容の分析を行った。レビュー対象の案件は以下のとおり。

表 1-1 レビュー対象案件一覧

年度	申請書	中間報告書	完了報告書	計
2007	97 件	22 件	39 件	158 件
2008	132 件	23 件	43 件	198 件
2009	115 件	21 件	28 件	164 件
				520 件

3. 国内関係者に対する質問票を用いたインタビュー調査

N 連に携わる外務省民間援助連携室関係者とのインタビューのほか、類似の事業を通じ、NGO との連携推進を図っている、独立行政法人国際協力機構(JICA)国内事業部、財団法人日本国際協力システム(JICS)など国内の政府関係者へのインタビューを行った。また、N 連の実施実績のある 16 団体に対して面談を行い、N 連の成果、課題、教訓等について意見交換・情報収集を行った。添付資料 3 に面談を行った団体を示す。

4. N 連実績のある団体、N 連実績のない団体に対するアンケート調査

N 連の実績のある団体、N 連の実績のない団体に対し、N 連申請に至った理由、あるいは N 連資金を使用して得たメリット、デメリット、今後必要となる改善点について調査を行い、結果を解析した。

5. 現地調査

現場における N 連の実践の事例調査として、カンボジアにおいて現地調査を行った。N 連資金により実施されている 4 案件をケーススタディーとし、3 項目に基づき、N 連が果たした成果を検証した。現地調査については、12 日間と限られた期間内でサイト視察が可能か、プロジェクトが現在実施中であるか、終了間もない案件であるか、分野毎のバランスを選定基準とした。

現地調査の日程、現地調査対象案件一覧は添付資料 6 及び 7 に示す通り。

2-5 評価実施体制

本調査業務は、評価主任、評価アドバイザーの指導の下、株式会社アンジェロセックのコンサルタント 3 名が評価に必要な情報収集、整理、分析を行った。

表 1-2 評価チームの構成

担当	氏名	所属・肩書
評価主任	山田 満	早稲田大学社会科学総合学術院 教授
評価アドバイザー	桑名 恵	お茶の水女子大学 講師
チーフコンサルタント	熊野 忠則	(株)アンジェロセック 人間環境開発部 部長
シニアコンサルタント	松下 智子	(株)アンジェロセック 人間環境開発部 主任
コンサルタント	郡司 佳純	(株)アンジェロセック 人間環境開発部

3 回に亘る検討会においては外務省及び JICA の関係各課室も交えて、評価の枠組み、方向性、結論等について議論を積み重ねた。また、現地調査については、上記評価メンバーに加え、外務省国際協力局民間援助連携室の室員がオブザーバー

として参加した。

2-6 調査の制限

N 連スキームが大幅に改定されたのが 2010 年度であり、本調査時点において 2010 年度の大幅な改訂の成果を評価するのは時期尚早である。特に 2010 年度より導入された「重点課題事業」において、複数年事業承認を可能とし、一般管理費の支給を可能とするなどの優遇措置が適用されることとなったことについては、本調査時点での検証は困難であるが、NGO のキャパシティとの適合性や優遇措置を設けることの是非など今後の検討課題としたい。

国際機関及び先進各国による NGO 支援は多種多様である。NGO の定義においても、日本では NGO と呼ばれるものの、米国国際開発庁(USAID)は PVO (Private Volunteer Organization)、英国国際開発省(DfID)は CSO (Civil Society Organization)と呼び、前者の定義は「市民からの寄付を受ける非営利組織」で、後者では「海外の開発活動に参加したことのある非営利法人」となっているなど、ドナーによって NGO の定義が異なる。また、ドナーが支援対象とするローカル NGO の定義は、途上国によっても異なる。多くの場合、ローカル NGO は厳格に定義されていないが、例えば国連児童基金(UNICEF)では、参加型開発の促進や地域住民に対するコミットメントに基づいた活動をしていること、自発的で民主的な意思決定が行われていることを条件としている。国によっては、ローカルパートナーとなる NGO の一部は政府系といったケースもあり、NGO の資金供与対象となる NGO を一概に比べることはできない。以上のことから、本調査では、政策の妥当性を評価するうえで、比較優位性を検証した際、主に日本政府による類似 NGO 支援スキームに重点を置き調査を行った。